

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地籍調査事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	計画的な土地利用の推進				
施策	地籍調査を推進します				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度	昭和37年度	事業終了年度	平成59年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	国土調査法				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地籍調査事業計画（調査区域の選定等）の策定及び事務手続き。 2. 地籍図根三角測量・地籍図根多角測量の実施。 3. 一筆毎の土地について所有者・地番・地目及び境界を確認する一筆地調査の実施。 4. 一筆地調査で確認した一筆地毎に測量及び地積の測定を実施。 5. 測量・測定結果に基づく成果として地籍簿・地籍図を作成。 6. 地籍調査の成果の所有者閲覧・国県認証を受け登記所へ送付（登記）。 7. 登記された成果は、災害時等の境界復元の容易化や、土地の開発及びに利用の高度化に資する。 				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	閲覧率	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	進捗率	計画値	80.24	80.39	80.87	80.99	80.99
		実績値	80.24	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	調査に停滞をきたさないよう一筆地調査の前年度より調査地区の資料等の収集を始めるとともに、所有者の相続家系や公図との相違点などの問題点を洗い出しグループ内で情報共有を図っている。
活動単位の評価	調査地区は単年度で全工程を終了できないことから、単年度にこなすべき工程を着実にこなした。国県補助金の満額交付がされなかったため、一部において実施できない工程があった。
見直しが必要な項目	地籍調査作業規程準則運用基準等の改定に伴い、地籍図根多角測量の省略やGPS測量等の新技術の活用が推奨されるため、各調査地区により工程の再調整が必要となる。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	調査を実施しない場合、都市開発における基礎資料が必要となり経費及び調査期間が増大する。災害等が発生した場合、土地の復元が困難となり時間と費用が増加する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	都市開発における基礎資料（基準点成果や測量成果）としての活用が可能となる。災害等が発生した場合、土地の復元が可能となる。
活動単位の中長期的な方向性	地籍調査作業規程準則運用基準等の改定に伴う調査工程の再調整を図りながら、着実に調査を推進する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	森林整備推進事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	治山・治水対策の充実				
施策	森林機能の保全に努めます				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	内部管理	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	森林法静岡県林業関係事業補助金交付要綱磐田市森林整備事業費補助金交付要綱				
事業概要	①森林情報システムの保守 ②森林整備計画の整備 ③森林経営計画の認定 ④森林整備に対する補助を実施				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	森林整備補助面積	計画値	15.00	15.00	15.00	15.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	④磐田市森林整備事業補助金については、市HPに補助金の概要を掲載した。
活動単位の評価	④森林の間伐等を支援することにより、健全な森林の育成及び自然環境の保全の面において、大きな成果があった。
見直しが必要な項目	④森林整備事業補助金のまだ利用者が少ないため、制度を周知させるために広報誌やホームページを積極的に活用する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	森林整備を推進するために、森林整備事業補助金を周知させていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	森林整備事業補助金を周知させるために、広報誌やホームページを積極的に活用する。
活動単位の中長期的な方向性	森林整備事業補助金の利用者が増えるように広報を実施していくことで、健全な森林の育成及び自然環境の保全を図る。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	海岸林等保全管理事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	治山・治水対策の充実				
施策	森林機能の保全に努めます				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	森林病害虫等防除法第7条静岡県松くい虫防除実施基準（全般） 静岡県松くい虫被害対策事業推進計画（全般）				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫防除のための薬剤散布、被害木処理、予防剤注入 ・松林再生のための植樹 ・鮫島海岸及び福田海岸の生活環境保全林の保全林・トイレ・遊歩道等の清掃や草刈を委託実施する。 				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	抵抗性クロマツの植栽本数	計画値	340.00	340.00	340.00	340.00
		実績値	300.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	薬剤散布のみならず、伐倒駆除や予防剤注入等様々な手法を用いて、松くい虫防除に努めた。シルバー人材センターに保全林下草刈を委託し、コストダウンを図った。
活動単位の評価	県との連携により松くい虫防除事業を積極的に行った。地元自治会との協力により、植樹事業を推進した。地元自治会、シルバー人材センター、関連業者の協力により、保全林の維持管理、修繕を行った。
見直しが必要な項目	竜洋海岸の松林の減少が目立っている。防潮堤建設事業の予定もあり、また風が強く単に植樹しただけでは松の苗木が育たない可能性があり、状況を見ながら方策を考えていく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	松くい虫防除薬剤散布、被害木の伐倒処理を行う。松林再生のための抵抗性クロマツの植樹を県、地元ボランティアと連携し実施する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	松林の再生のため地元ボランティアによる植樹や樹木の手入れを行っているが、ボランティアに頼っているだけでは限界があり、市主導による松の植樹、手入れ等の積極的な投資が必要である。
活動単位の中長期的な方向性	県西部では依然として松くい虫被害の発生が続いており海岸林が有する防風、防砂機能の低下が懸念される。今後も積極的な防除事業と海岸林の再生事業が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	米政策改革推進対策事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農業の担い手の育成・確保を推進します				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	食料・農業・農村基本法主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（同法施行令及び同法施行規則）米政策改				
事業概要	①生産調整の推進（集落・部農会説明会開催等） ②生産調整方針作成者（遠州中央農協）への水稲生産数量配分 ③転作奨励作物作付け等に係る交付金の交付 ④新たな転作作物作付け実証 ⑤市農業再生協議会事務局運営 ⑥生産調整実施計画の取りまとめ ⑦転作実施状況現地確認 ⑧水稲作付け実施状況現地確認				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	生産調整説明会の開催	計画値	21.00	9.00	9.00	9.00
		実績値	7.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	生産調整実施面積	計画値	833.00	833.00	833.00	833.00
		実績値	653.78	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	①国の経営所得安定対策については、2月に飼料用米説明会、3月に部農会長会議を開催し、周知に務めた。 ③市の転作奨励作物作付け等に係る生産調整補助金についても補助が手厚くなりすぎないように見直しをかけ、平成26年度より順次減額をしている。平成29年度より廃止予定。
活動単位の評価	①国の経営所得安定対策については3月に部農会長会議を開催し、周知に務めたものの、更なる周知が必要。 ③市の転作奨励作物作付け等に係る生産調整補助金については補助が手厚くなりすぎないように見直しをかけ、平成26年度より順次減額・廃止予定だが、国の制度変更による農家への影響等を勘案して決定する必要がある。
見直しが必要な項目	①国の経営所得安定対策については、HPやチラシを作成し広報をするなど、更なる周知が必要。 ③市の転作奨励作物作付け等に係る生産調整補助金については補助が手厚くなりすぎないように見直しをかけ、平成26年度より順次減額・廃止予定だが、国の制度変更による農家への影響等を勘案して決定する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	米の需給の均衡を図るためにも、国の経営所得安定対策を推進し、飼料用米等の非主食用米へと作付けの転換を図っていく必要がある。そのために国の経営所得安定対策の広報をし、加入者を増やしていく。 一方で米以外の作物の生産者と不平等が生じないようにするため、市の補助金については手厚くなりすぎないように見直しをかけていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	国の経営所得安定対策については、HPを作成し広報をしていく。 市の転作奨励作物作付け等に係る生産調整補助金についても補助が手厚くなりすぎないように見直しをかけ、平成26年度から平成28年度にかけて順次減額し、平成29年度より廃止する。
活動単位の中長期的な方向性	主食用米の余剰分を減らし、米の需給の均衡を図るためにも、磐田市は飼料用米へと作付けの転換を図っていく。そのため、国の産地戦略枠を活用して飼料用米の団地化を推進し、生産の効率化を図る。また、平成30年度より直接支払交付金が廃止されるため、国の制度を有効に活用していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	農業振興事務				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農業の担い手の育成・確保を推進します				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	・市民農園開設事業費補助金交付要綱・いわた農業まつり事業費補助金交付要綱 ・磐田市中核農業者協議会事				
事業概要	①磐田市中核農業者協議会運営支援 ②いわた農業まつり開催支援 ③市民農園開設支援 ④環境保全型農業直接支払交付金事業 ⑤農業振興のため各種団体への負担金 ⑥借地料の取扱い等、農業振興事務に関する管理業務				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	いわた農業まつり実施回数	計画値	1.00	1.00	0.00	0.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	中核農業者協議会会員数	計画値	526.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	467.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	①中核農業者協議会については、旧市町村の枠を外しより活発な取組を促すため、合併や補助方法の見直しにむけての検討を始めた。 ④環境保全型農業直接支払交付金事業については、法律の変更に伴い農業者の団体形成を実施。
活動単位の評価	①平成28年度も引き続き検討していく。 ④農業者の団体化により、地球環境に優しい農業を志す農業者同士で横の繋がりができ、情報共有が促進された。
見直しが必要な項目	補助金については活動内容を確認し、実情に合わせた額に見直す必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	①中核農業者協議会については、合併や補助方法の変更に向けて、市の方針を提示する。 ②いわた農業まつりについては、駐車場が縮小された場合は、それに伴いイベントの規模に変更がないかを確認する。 ④環境保全型農業については、自然環境の保全に資する農業への理解を促進するため、圃場面積の拡大や農業者への一層の情報共有やPRを図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①事務局案の作成。 ②縮小の場合は補助金額の変更を検討。 ④農業生産活動の技術向上を図るため、団体での勉強会や意見交換の場を設ける。
活動単位の中長期的な方向性	農業をめぐる厳しい諸情勢に対処していくため、会員相互の結束を図り経営体質の改善及び消費者ニーズに応えるため各種の研修活動に努めていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	特産農作物振興対策事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農業の担い手の育成・確保を推進します				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	・磐田市特産農作物振興対策事業費補助金交付要綱・磐田市施設園芸（メロン）品質改良事業費及びPR事業費				
事業概要	①特産品振興 各種団体等への補助 ②特産品PR PR用印刷物作成及びPR（販促）活動 ③特産品普及 小学校への給茶機導入				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	補助金交付額	計画値	4,374.00	4,374.00	4,374.00	4,374.00	4,374.00
		実績値	3,514.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	イベント会場等でのPR実施数	計画値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	PR（販促）活動は、効果の期待できる活動の実施について検討。 給茶機導入事業は、今後の継続方針も含めて検討。
活動単位の評価	PR（販促）活動は、市内外を問わず多数実施しているが、効果の検証が必要である。 給茶機導入事業は、現在の2校で継続。
見直しが必要な項目	PR（販促）活動は、イベント参加に捉われず、様々な手法についての検討が必要である。 給茶機導入事業は、費用面及び現在設置校の意向をを考慮しながら今後の方針を決定していく。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	PR（販促）活動は、従来の活動の効果を検証していく。 給茶機導入事業は、費用面及び現在設置校の意向をを考慮しながら今後の方針を決定していく。 いわた茶缶ドリンクのリニューアルを検討していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	生産者を交えながら、イベント参加型のPR（販促）活動に捉われない、新たなPR（販促）活動を検討していく。 いわた茶缶は発売から概ね15年以上が経過しているため、いわた茶缶リニューアル検討会を発足し、販売しやすいデザイン・容器への変更を検討していく。
活動単位の中長期的な方向性	インターネットの普及により、ネット上で買い物をする人が増加している中で、従来型のPR（販促）活動を見直す時期に来ている。情報化時代に対応したPR手法の確立課題である。 いわた茶缶を利用しやすく販売しやすい形状へとリニューアルし、販路の拡大を図る。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	農業経営基盤強化資金利子助成事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農業の担い手の育成・確保を推進します				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市農業経営基盤特別融資制度推進会議設置要綱・磐田市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱				
事業概要	①利子助成 利子助成金交付に係る事務手続き ②制度資金のPR 認定農業者等への情報提供				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	利用件数	計画値	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		実績値	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	制度資金の利用増進に向けて、パンフレットの配架等によるPRを実施。
活動単位の評価	利子助成により、認定農業者の経営安定化に向けた支援を行うことができた。 制度資金に関する情報を提供することにより、認定農業者のメリットが明確になった。 PRを積極的に行うことで、助成件数を今後増やしていく必要がある。
見直しが必要な項目	制度資金のPR方法について見直しが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	制度資金のPRを積極的に進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	農業経営改善計画や青年等就農計画の申請手続き時などを利用して、制度資金の種類やメリットを農業者に紹介する。
活動単位の中長期的な方向性	農業者の経営を支援することができるので、制度資金のPRを継続的に実施する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	農林水産業災害対策資金利子助成事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農業の担い手の育成・確保を推進します				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	評価対象外	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市農林水産業災害対策資金利子助成金交付要綱				
事業概要	①利子助成 利子助成金交付に係る事務手続き ②制度資金のPR 農林水産業者等への情報提供				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	災害時に利用できる制度資金の周知に向けて、パンフレットの配架等によるPRを実施。
活動単位の評価	利子助成により、被災した農林水産業者の生活の維持や経営安定化に向けた支援を行うことができた。
見直しが必要な項目	災害時に利用できる制度資金について、農林水産業者に広く周知していくことが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	制度資金のPRを積極的に進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	農業経営改善計画や青年等就農計画の申請手続き時などを利用して、災害時に利用できる制度資金について農林水産業者に紹介する。
活動単位の中長期的な方向性	被災した農林水産業者の生活の維持や経営安定化に向けた支援を行うことができる制度資金であるため今後も継続して行く必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	担い手農業者認定・育成支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農業の担い手の育成・確保を推進します				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	受益者負担
非実施影響	一部に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法				
事業概要	①認定農業者制度の推進 農業経営改善計画の新規認定と再認定 ②認定新規就農者の支援 青年等就農計画の認定 ・担い手総合育成総合支援協議会を通じて耕作放棄地再生事業を行う。 ・認定農業者等への農用地の利用集積、経営・自立対策などの諸活動の支援を行う。 ・農業経営体が必要としている農業用機械の整備等の支援を行う。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	認定農業者の確保	計画値	8.00	8.00	8.00	8.00
		実績値	7.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	農業経営改善計画及び青年等就農計画の認定にあたり、申請書類や資料の作成支援及び情報提供を行った。
活動単位の評価	認定農業者制度のメリットを農業者に説明し、担い手の確保に努めた。
見直しが必要な項目	認定新規就農者の経営安定に向けて、フォローアップ体制を強化する。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	認定農業者制度は認定事務を円滑に行い、認定後のフォローアップにも取り組む。 認定新規就農者の支援は、制度の周知と円滑な事務手続き、就農後のフォローアップ体制の強化に努め、重点的に進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	認定農業者制度の周知と、フォローアップへの協力依頼。 認定新規就農者の支援制度の浸透、体制の整備。
活動単位の中長期的な方向性	認定農業者制度は、担い手の確保と経営の安定化のため継続的に実施する。 認定新規就農者の支援は、新たな担い手の確保と育成のため継続的に実施する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	農業経営者育成事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農業の担い手の育成・確保を推進します				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成31年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市農業経営者育成事業実施要領				
事業概要	畑地の栽培技術及び農業経営力の習得を目指す者を農業研修機関へ派遣				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	派遣人数	計画値	3.00	4.00	4.00	2.00	0.00
		実績値	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	就農人数	計画値	0.00	1.00	3.00	5.00	7.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成26年度に派遣した研修生の研修期間を、習得状況を確認した上で、1年間の延長を行った。
活動単位の評価	新規の研修生に関する応募がなかった。学生が就職活動をする前から、学校で事業の制度説明を行うなど、早くから学生に制度の認知をしてもらい、研修生の応募に繋げる必要がある。
見直しが必要な項目	新規の研修生に関する募集方法の見直しが必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	新規就農者を増やすため事業の周知により新たに研修生を派遣する必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	事業を実施してから派遣した研修生が、初めて就農をすることから、事業の効果について検証を進める必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	研修を修了した研修生の就農及び大規模化などについてサポートしていくことが必要。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	耕作放棄地対策事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農林水産資源の保全を図ります				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度	平成20年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	受益者負担
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	農地法、耕作放棄地全体調査要領、耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱・要領				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査による市内の耕作放棄地の状況把握 ・耕作放棄地の土地所有者に対する解消依頼 ①国の交付金、県・市の補助金による耕作放棄地の解消事業の実施 ②平成29年度から市単独補助金も創設・活用により更なる耕作放棄地の解消事業の実施				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	耕作放棄地再生利用緊急対策事業による解消	計画値	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		実績値	2.32	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	耕作放棄地解消面積	計画値	20.00	20.00	20.00	20.00	0.00
		実績値	28.90	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	交付金・補助金による耕作放棄地の解消事業は平成21年度より実施され、平成25年度までの5箇年の事業であったが、さらなる支援の必要性から期間が平成30年度まで延長された。
活動単位の評価	交付金・補助金による耕作放棄地の解消事業は、若手農業者や法人による活用により順調に解消面積等を拡大してきたが、今後は担い手の不足による実施箇所数の減少やより荒廃した農地の解消に伴う事業費の高額化などが懸念される。
見直しが必要な項目	交付金・補助金による耕作放棄地の解消事業は、担い手への事業周知を農業委員会や広報等を通じて実施する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	耕作放棄地の現状（既存・新規、分布の状況など）を把握し、規模の拡大を希望する農家に解消を促すことにより、事業の推進を図る。 補助事業の利用促進のため、有効な周知広報に努める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	できるだけ多くの農家と耕作放棄地の所有者に対し広報、HP等の媒体を使って本事業の内容についてを周知していく。 平成29年度から市単独事業も予算化し、更なる耕作放棄地対策事業を推進していく。
活動単位の中長期的な方向性	耕作放棄地の発生スピードが解消のスピードを上回っているため、今後も本事業の継続は必要不可欠である。 交付金・補助金による耕作放棄地の解消事業は平成30年までの継続が決定しているが、事業を活用する農業者が減少しているため、より一層の事業周知を図る。また、実施される箇所についても地域差が生じているため、その解消にも努めていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	鳥獣被害防止対策事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農林水産資源の保全を図ります				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	民間委託
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、磐田				
事業概要	鳥獣による農林産物等に関わる被害を防止するための事業				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	有害鳥獣による農地被害面積	計画値	230.00	230.00	230.00	230.00
		実績値	314.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	被害防止対策に補助金が出ることを積極的にアピールし、相談者に資料を配布したり、支所や業者等にも相談者に補助金があることを説明してもらうことにより、被害対策の普及を図った。 イノシシ捕獲用はこ罠を増設して、被害の申出の増加に対応した。
活動単位の評価	イノシシ捕獲用はこ罠を増設しているが、被害の申し出の増加に対応しきれない状況である。
見直しが必要な項目	野生鳥獣に対する正しい知識の啓発や被害防止のための予防方法の普及啓発を推進していく必要がある。 被害対策事業費補助金の補助率を上げるにより、被害防止対策の普及を強化していく必要がある。 被害を食い止めるために積極的な捕獲推進による個体数管理が必要であり、捕獲の委託料の増額が必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	猟友会への委託による有害鳥獣捕獲を実施する。 鳥獣被害防止対策事業費補助金の交付による鳥獣被害対策の普及を推進する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	猟友会への出役・捕獲委託の増加 鳥獣捕獲頭数の増加 被害防止対策への補助金のPR
活動単位の中長期的な方向性	ハクビシン等の小動物の有害鳥獣捕獲を推進し個体数調整を行う。 猟友会員のわな猟免許取得者を増やし、猟友会員に小動物の捕獲を依頼し、被害を防止する。 狩猟免許取得者への補助金の検討（農業被害防止のための免許取得に限り） 講演会の実施による市民への鳥獣対策の啓蒙

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	畜産団体支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農林水産資源の保全を図ります				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	家畜伝染病予防法（全般）、家畜排せつ物法第（全般） 磐田市養豚協会事業費補助金交付要綱 磐田市酪農・肉牛				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産振興に係る各種団体活動支援 ・団体事務支援 ・死亡獣畜の適正処理支援 				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	消毒剤購買事業の利用戸数の増加	計画値	15.00	15.00	15.00	15.00
		実績値	11.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	D：縮小
これまでの見直し及び改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産振興に係る各種団体活動支援 ・団体事務支援 ・死亡獣畜の適正処理支援
活動単位の評価	農家数の減少にともなう補助金の段階的な削減
見直しが必要な項目	農家数は減少してきているので、補助金の削減を考えていきたい。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	D：縮小
活動単位の選択と集中	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産振興に係る各種団体活動支援 ・団体事務支援 ・死亡獣畜の適正処理支援
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	農家数の減少にともなう補助金の段階的な削減
活動単位の中長期的な方向性	畜産は衛生面、防疫が重要なため、この点に重点を置いた施策を展開する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	ふるさと・水と土保全事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農林水産資源の保全を図ります				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度	平成 7年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市ふるさと・水と土基金条例磐田市ふるさと・水と土保全事業費補助金交付要綱土地改良法				
事業概要	土地改良施設を利用した環境保護活動により農村地域を活性化させる。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	利用団体数	計画値	2.00	2.00	2.00	2.00	
		実績値	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	当該活動への延べ参加者数	計画値	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
		実績値	791.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	なし
活動単位の評価	事業対象5団体の農村地域の活性化を図ることが出来た。
見直しが必要な項目	資である磐田市ふるさと水と土基金が平成27年度末で廃止となるため、平成28年度からは市単独費で事業を推進する。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	事業対象5団体に活動資金に対する補助金を支給することにより、遊歩道等の土地改良施設を利用した農村地域の活性化を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	土地改良施設等の地域資源の利用促進を通じて農村地域の活性化を図るための地域住民活動を支援するため、当該事業を現状のまま継続して行く。また、地元住民が自ら施設を大切にする意識の拡大も図る。
活動単位の中長期的な方向性	土地改良施設等の地域資源の利用促進を通じて農村地域の活性化を図るための地域住民活動を支援するため、当該事業を現状のまま継続して行く。また、地元住民が自ら施設を大切にする意識の拡大も図る。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	湛水防除事業（県営）				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農林水産資源の保全を図ります				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度	平成 3年度	事業終了年度	平成32年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	土地改良法				
事業概要	今之浦川上流に4箇所の調整池と南田地区・竜洋地区の排水機場を整備することで、市中南部の農地や農業用施設を湛水被害から守る。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	2,450.00	2,450.00	2,450.00	2,450.00	2,450.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	県営事業については、磐田Ⅱ期（安久路調整池）が平成23年に完了し引き続き磐田Ⅲ期（柴田山・加茂調整池）を着手する予定であったが、今ノ浦川の河川改修により加茂調整池の建設が取止めとなり、現在最後の柴田山調整池の整備を行っている。
活動単位の評価	水害対策上、農業分野だけではなく必要とされる事業である。
見直しが必要な項目	県営事業完了後の調整池について、グランド等の環境整備を行う。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	現在、県営事業最後の調整池である柴田山調整池の整備を行っている。この調整池の完成により市中南部の農地や農業用施設を湛水被害から守ることが出来る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	当初、今ノ浦川流域に5箇所の調整池の整備を予定していたが、河川改修により加茂調整池の建設が取止めとなり、4箇所となった。
活動単位の中長期的な方向性	県営事業完了後（平成32年度終了予定）の調整池について、グランド等の環境整備を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農林水産資源の保全を図ります				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度	平成21年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	土地改良法				
事業概要	市中南部地区の農地農村を大雨による湛水被害から守り、安定した営農環境を確保するため排水機場の維持管理を行う。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	排水機場の運転時間	計画値	555.00	555.00	555.00	555.00	555.00
		実績値	231.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	管理基準を定め効果的に管理するとともに、必要な場合は大規模なオーバーホールを行った。また、地元営農者に運転を一部委託することで自らの財産を自らで管理するという意識改革を行ってきた。
活動単位の評価	水害対策上、農業分野だけでなく必要とされる有効な事業である。
見直しが必要な項目	排水機場の耐用年数は、大半が超過しており、機能の維持が困難な状況である。そこで国庫補助事業（県営）を利用したの本事業は、安全・安心なまちづくりをめざす本市にとって有効であることから拡大したい。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	福田排水機場（最終年度）、新貝排水機場（平成31年度まで）及び大池排水機場（平成33年度まで）の補修を継続で行い、当該地区の農地や農業施設について湛水被害から守ることが出来る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	管理基準を定め効果的に管理するとともに、必要な場合は大規模なオーバーホールを行った。また、地元営農者に運転を一部委託することで自らの財産を自らで管理するという意識改革を行ってきた。
活動単位の中長期的な方向性	排水機場の耐用年数は、大半が超過しており、運転は維持が困難な状況である。そこで国庫補助事業を利用して補修を行い、安全安心なまちづくりをめざす本市にとって有効であることから拡大したい。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地産地消推進事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農林水産資源の有効活用を推進します				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市教育ファーム推進事業費補助金交付要綱				
事業概要	①地産地消推進 イベントでのPRや食材補助等の支援 ②食農体験 農作業体験等を通じた交流の機会を提供 農林漁業者の指導の元で農作業等を体験できる講座の企画や団体支援 ③菜の花栽培 菜の花環境システム推進協議会へ委託し、菜の花の栽培及びPR イベントを実施 ④米消費拡大 地元米のPRと消費拡大の推進・米代の補助				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	特産農作物レシピ紹介数	計画値	62,000.00	62,000.00	62,000.00	62,000.00	62,000.00
		実績値	59,200.00	59,300.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	地元米のPR及び米消費の補助	計画値	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		実績値	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	食農体験は、意欲のある学校に対して継続的な支援をしている。また、新規に市内小学生を対象とした「地産地消こども講座」を企画、開催した。 米消費拡大事業は、米を使った料理教室等イベントの開催時に米代を補助し、参加者への周知を促進しているが、その補助上限額を設定、補助内容の精査をした。
活動単位の評価	食農体験への取り組みを実施している学校が限定されており、行政の支援にも偏りがあるため、平準化に向けた見直しが必要。米代の補助申請を受け付ける際、パンフレット等の公にできる規定が必要である。 菜の花栽培については、委託先の団体より圃場確保が困難との報告があったため、今後の事業は中止とする。
見直しが必要な項目	食農体験への取り組みを通して、市内全域に農業振興や食育を推進していくために、関連団体やボランティアの支援活用などの具体的な検討が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	地産地消の推進は、取り組みや支援方法について検討する。 食農体験は、支援体制の見直しを図る。 米消費拡大は、補助の目的を見直す。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	食農体験について、支援体制の平準化と市内全域への拡大を図るため、関連団体やボランティア等の支援を活用し新たな方法を模索する。 より多くの人々に体験の機会を提供できるようなプログラムを作る。 米消費拡大に向けて、PRの方法を見直す。
活動単位の中長期的な方向性	地産地消の推進は、事業内容が形骸化している部分がある。地域の活性化や地元の農林水産業者の経営安定に直結する事業への取り組みに転換するなど、検討が必要。 食農体験は、市内全域で食育、農林水産業者の苦勞や喜び、食育の大切さなどをより広範囲に伝えられるよう取り組み内容や対象を見直しながら継続。 米消費拡大は、事業の目的を再確認し、補助の必要性を見極めた上で実施する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	グリーン・ツーリズム推進事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農林水産資源の有効活用を推進します				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度	平成12年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	協働
非実施影響	該当なし	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	①都市と農山漁村との交流推進 ②獅子ヶ鼻トレッキングコースの整備及びコース活用イベントの実施				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	森づくりイベントの参加者	計画値	50.00	50.00	50.00	50.00
		実績値	150.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	④平成25年度に東屋建設が完了してから、獅子ヶ鼻トレッキングコースの管理を中心とした活動をしてきた。また、フォトコンテストや婚活トレッキング等、トレッキングコースを活用したイベントを行った。
活動単位の評価	④フォトコンテストや婚活トレッキングには多くの参加者がいるが、更なる周知が必要。
見直しが必要な項目	④これまで獅子ヶ鼻トレッキングコースに来たことがない人にも訪れてもらえるようコースを活用したイベント等を行っていく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	トレッキングコースの利用者が増加するよう、チラシや看板などを設置していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	市のホームページ・広報いわた・新聞などを使い、トレッキングコースをPRしていく。またトレッキングコースを活用したイベントも行っていく。
活動単位の中長期的な方向性	獅子ヶ鼻トレッキングコースを訪れる人を増やしていくことで、地域に賦存する美しい自然についても再認識し、地域活性化につなげていきたい。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	水産団体等支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農林水産資源の有効活用を推進します				
所属名	産業部農林水産課				
事業開始年度	昭和58年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	磐田市竜洋漁業振興会事業費補助金交付要綱、磐田市福田漁港水産振興イベント事業費補助金交付要綱、磐田市河川環境保全活動や水産振興イベント等を実施する漁業振興団体活動への支援				
事業概要					

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	河川保全活動回数（磐田市竜洋漁業振興会）	計画値	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		実績値	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	稚魚放流数	計画値	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00
		実績値	10,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	団体役員数や会員数を精査して効率的な運営を行っている。
活動単位の評価	河川清掃や稚魚放流などの環境美化や水産資源保護などの活動は短期間で効果がでるものではない。長期間に渡り継続して実施することが必要である。
見直しが必要な項目	水産振興に寄与するイベントが実施されなくなり、振興策の見直しが必要である。団体のニーズを把握し、効果的な支援策について検討が必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	水産資源の保護、水産振興に寄与するイベント、漁業施設整備等に対する補助を継続する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	団体運営やイベントの実施に際しては、効率的な運営が行われるよう、引き続き努力を促していく。
活動単位の中長期的な方向性	河川清掃や稚魚放流などの環境美化や水産資源保護などの活動は短期間で効果がでるものではない。長期間に渡り継続して実施する。